

海老名市の財政状況

企画財政課 ☎(235)8453

平成28年度一般会計の決算を中心に、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかをお知らせします。

用途別のお財布が5つ

市では、収支の管理を5項目の会計に分けて行っています。これ

は、家庭の支出で考えると、用途別にお財布が5つあることと同じです。5項目は次のとおりで、「一般会計」と「特別会計」に分かれています。「一般会計」は基本的な行政運営の経費を賄うもの、「特別会計」は独自の収入があるもので、4つの会計に分かれています。



市のお財布事情

〜現在と10年前の家計簿で比べてみよう〜

市の財政状況とその変化を、平成28年度と18年度の一般会計決算額で比較しました。なお、変化を分かりやすく示すため、数値を年収500万円の家庭の家計簿に換算していることから、一般的な家計簿の分類とは一部異なる部分があります。

貯金と借金

10年前と比較すると、貯金残額が減り、ローン残高が増えていくことが分かります。県内市（政令市を除く16市）の中で、市民1人当たりの貯金残額は6番目に多く、市民1人当たりのローン残高は最も少ない金額です。

年収500万円だとしたら・・・

	平成28年度	平成18年度
貯金残額(基金)	77万円	92万円
ローン残高(市債)	340万円	287万円

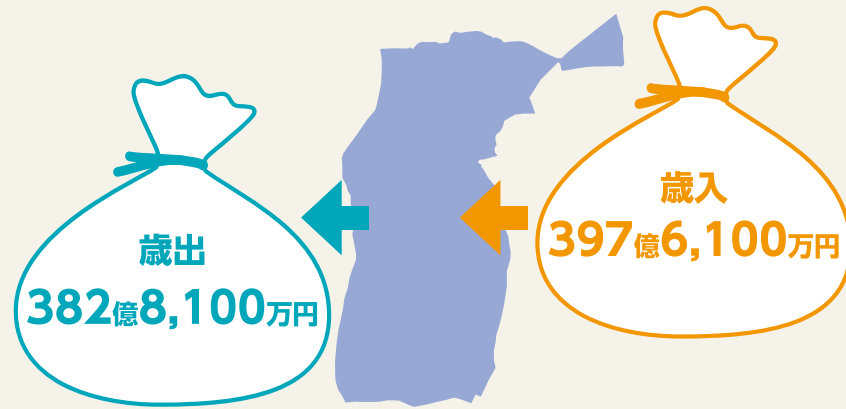
財政健康診断結果は良好

財政健全化法に基づき、市の財政状況の「健康診断」を行っています。診断は「健全化判断比率」に基づいて行い、「一般会計」のほか、4項目の「特別会計」を全てを合わせたものが判断材料になります。

財政健全化法では「早期健全化基準」を超えると「経過観察」と判断されます。平成28年度の市の健全化判断比率は、基準を大きく下回り、診断の結果、健康状態は良好と判断されました。

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.19%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.19%
実質公債費比率	0.9%	25.0%
将来負担比率	10.8%	350.0%

平成28年度一般会計決算 解説



歳入は397億6100万円、歳出は382億8100万円となり、普通建設事業費の減少などにより、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。市税は、ふるさと納税による税額控除の影響があったものの、個人市民税・法人市民税・固定資産税がいずれも増加したことにより、

5年連続の増加となるなど順調に推移しています。歳出は、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費がいずれも増加した中で、特に扶助費が大きく増加しました。義務的経費は今後も増加が見込まれ、引き続き注視が必要です。新たなまちづくりを推進するため、基金4億6800万円と市債19億2000万をバランスに留意しながら活用しました。市民1人当たりの基金(貯金)・市債(借金)の残高は良好で、政令市を除く県内16市の中で、市民1人当たりの基金残高は4万4035円と6番目に多く、特別会計分を含めた市民1人当たりの市債残高は30万7936円と最も少ない金額となる見込みです。なお、歳入歳出決算額の差額14億8100万円のうち、3億8500万円は平成29年度への継続事業の財源となり、実質収支額10億9600万円を繰越金として29年度予算の収入としました。

家計簿解説

収入

「基本給」など他の収入源で、ある程度賄えているので、「親からの仕送り」をあまり受けずに済んでいます。

年収500万円だとしたら・・・

	平成28年度決算	平成18年度決算
基本給(市税)	282万円	263万円
諸手当(地方譲与税・交付金・国県支出金)	146万円	109万円
貯金の取り崩し(繰入金)	6万円	2万円
家賃収入(分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入)	23万円	17万円
親からの仕送り(地方交付税)	1万円	1万円
家の増改築ローン(市債)	24万円	17万円
前年度からの繰り越し(繰越金)	18万円	17万円
合計	500万円	426万円

支出

「ローン返済」が少ないことが特徴です。また、医療費は10年前に比べ大きく増えています。

年収500万円だとしたら・・・

	平成28年度決算	平成18年度決算
食費(人件費)	87万円	95万円
医療費(扶助費)	125万円	53万円
ローン返済(公債費)	34万円	33万円
その他生活費(物件費・補助費等・維持補修費・貸付金)	136万円	105万円
家の増改築費(普通建設事業費)	50万円	75万円
子どもへの仕送り(他会計への繰出金)	49万円	37万円
合計	481万円	398万円